

NEWS RELEASE

各位

2023年3月10日

株式会社 MCA

MCA、「2023年フロントオフィス国内DXベンダー便覧」の販売を開始

～フロントオフィス国内DXベンダーの製品・ソリューション～

移動体通信・IT分野専門の調査会社である株式会社MCA（所在地：東京都千代田区飯田橋1-8-8、代表者：天野浩徳、TEL：03-6261-2571）が2023年3月10日に、調査レポート「2023年フロントオフィス国内DXベンダー便覧～フロントオフィス国内DXベンダーの製品・ソリューション～」（価格：税抜180,000円）を発刊しました。

「2023年フロントオフィス国内DXベンダー便覧」
～フロントオフィス国内DXベンダーの製品・ソリューション～

■調査背景

●デジタルトランスフォーメーション（以下DX）は2004年にスウェーデンウメオ大学のエリックストルターマン教授が「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」と提唱した事が始まりとされており、当時は人々に視点を当てた定義となっていた。

●日本にDXが入って来たのは2010年以降と言われ当時は認知度も上がらずDXが浸透していなかったが、2018年に経済産業省が「DXレポート」「DX推進ガイドライン」を公表し、しかもその定義を「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」とそれまでの人々から産業を明確にDXの焦点とした。

●経済産業省がDXを推進する要因として「2025年の崖」問題があり、この「2025年の崖」は、多くの企業において既存IT基幹システムの老朽化に加えシステムを構築した担当者が退職でいなくなりしかも属人化していた事からブラックボックス化し、また自社の業務に合うようにカスタマイズを繰り返した結果システムが複雑化した事によって、既存IT基幹システムが経済環境変化や新事業への対応ができず、反面保守・運用のためのコストがかさむという問題を発生させ、さらにこの既存IT基幹システムの問題を解消できないと、

IT Forecast Report

<http://www.mca.co.jp/ifr/top.htm>

2025 年以降諸外国に後れを取り日本経済が最大 12 兆円の経済損失が生じる可能性がある
と警告をした。

●経済産業省の「DX レポート」「DX 推進ガイドライン」公表後 DX の認知度は上昇し、
それに伴い産業界において DX という言葉は確実に定着して来ているが、DX の目的、経営
者の理解・考え方、取組・体制作りなどまだまだ解決しなければならない課題問題点があり
発展途上ではあるものの、しかし DX を取り入れる企業数は年々増加傾向を示している。

●DX 導入企業の拡大に伴い、それに関連する DX 製品・ソリューションも増加傾向を示
し、現在大企業から中堅企業、中小企業まで幅広い企業が多種多様な DX 製品・ソリュー
ションを扱い、その種類の多さから動向を把握する事が困難になっている。

■調査範囲

《調査対象：フロントオフィス DX ベンダー抽出の視点》

本調査フロントオフィス DX ベンダー抽出の視点としては、DX 関連のイベント参加、メデ
ィアより DX として紹介、DX とした製品・ソリューションを展開している企業をフロントオ
フィス DX ベンダーとして本調査の対象企業として抽出

企業規模別	①売上高	②従業員数	③資本金	企業数
大企業	100 億円以上	1000 人以上	10 億円以上	64 社
中堅企業	10～100 億円未満	100～1000 人未満	1～10 億円未満	85 社
中小企業数	10 億円未満	100 人未満	1 億円未満	125 社

企業規模は上記を基準に①売上高、②従業員数、③資本金の優先順位で抽出

■フロントオフィス DX の定義

●フロントオフィスの「フロント」には、「前面」や「最前線」などの意味があり、オフィ
スの最前線にいる人たちのことを総称して「フロントオフィス」と呼ぶ。つまりフロント
オフィスとは、会社の中で、顧客と直接コミュニケーションをとる仕事のことであり、営
業や受付業務、コールセンター、その他外部との接点となる部門がこれに当たる。

●クライアントや見込み顧客への営業・販売行為を行う営業担当者、問い合わせ対応を行
うカスタマーサポートといった、直接利益を生み出す業務がフロントオフィス。

●フロントオフィス DX とはこれらのフロントオフィスの機能をデジタル化し業務そのもの
や組織、プロセス、企業風土・文化を変革し競争上の優位性を確立する事であり本調査で
はこのフロントオフィスのデジタル化をフロントオフィス DX としています。

■調査期間

2022 年 12 月 1 日～2023 年 3 月 10 日

■納品物

①パワーポイントレポート (PDF) : フロントオフィス DX 大分類、中分類製品・ソリューション動向、個別企業概要、製品・ソリューション概要

②エクセルデータ : 個別企業別の製品・ソリューション一覧 (全 1681 製品 URL 付き)、クロス集計表

■調査ポイント

●本レポートではフロントオフィス系の DX 製品・ソリューションを整理するために「DX 大分類カテゴリー」さらに「DX 中分類カテゴリー」とレイヤー別にカテゴリーを設定し、そのカテゴリーごとに分類し「大企業」「中堅企業」「中小企業」別にその動向を把握

【フロントオフィス DX 大分類カテゴリー : 12 カテゴリー】

営業促進系、営業管理系、営業サポート系、店舗系、広告系、コンテンツ・制作系、WEB 系、システム系、技術系、海外支援、業界別、その他

【フロントオフィス DX 中分類カテゴリー : 66 カテゴリー】

MA ツール関連、CRM 関連、SFA 関連、販売促進関連、分析ツール関連、チャンネル戦略支援、営業管理システム関連、受発注関連、生産在庫商品管理関連、電子データ交換関連、名刺・電話帳管理関連、営業代行関連、営業サポート関連、インサイドセールス関連、オンライン商談関連、アウトバウンド関連 (コール・コンタクトセンター)、決済システム、アンケートツール・情報収集、店舗開発運営関連、店舗管理関連、店舗効率関連、メディア関連、インターネット広告関連、デジタル広告関連、コンテンツ制作関連、コンテンツ展開関連、コンテンツ検索・検出関連、動画関連、WEB 制作関連、WEB 展開関連、SNS 関連、EC サイト関連、SEO/SEO 関連、情報発信 PF、映像画像、顔認証・入退室関連、クラウド PBX、技術関連、海外ビジネス支援、公共・自治体、金融業界、製造業、流通業、医療・介護系・ヘルスケア、農業・畜産、鉄鋼、物流・運輸、ホテル・旅館・旅行・観光、建築・建設・住宅、飲料・食品業界、学校・教育、自動車・交通、番組制作、インフラ設備、電力・エネルギー、海運、メディア業界、貿易、環境・脱炭素、SRM (サプライチェーン管理)、リース、飲食、その他、お客様対応、診断サービス、決済代行サービス

- ① フロントオフィス DX 大分類カテゴリー別の製品・ソリューション数の動向
- ② フロントオフィス DX 中分類カテゴリー別の製品・ソリューション数の動向
- ③ 個票 : 大企業 (64 社)、中堅企業 (85 社)、中小企業 (125 社) 別製品・ソリューション
- ④ 全 274 社の製品・ソリューション一覧 (クロス集計表、ローデータ)

■調査レポートの主な目次

◆レポート概要

- レポートの背景と目的
- フロントオフィス DX の定義
- フロントオフィス DX ベンダー抽出の視点

●本調査フロントオフィス DX ベンダーの概要

◆フロントオフィス DX ベンダー一覧

- FO-001 : 株式会社アイネス
- FO-002 : アクセンチュア株式会社
- FO-003 : 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
- FO-004 : 株式会社インテック
- FO-005 : 株式会社エクサ
- FO-006 : NEC ネットズエスアイ株式会社
- FO-007 : SCSK 株式会社
- FO-008 : エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- FO-009 : エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
- FO-010 : 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- FO-011 : 東日本電信電話株式会社
- FO-012 : 西日本電信電話株式会社
- FO-013 : キヤノン IT ソリューションズ株式会社
- FO-014 : KDDI 株式会社
- FO-015 : ソフトバンク株式会社
- FO-016 : SB テクノロジー株式会社
- FO-017 : 株式会社インターネットイニシアティブ
- FO-018 : TIS 株式会社
- FO-019 : 東芝デジタルソリューションズ 株式会社
- FO-020 : 日本電気株式会社
- FO-021 : BIPROGY 株式会社 (旧日本ユニシス)
- FO-022 : 株式会社日立製作所
- FO-023 : 株式会社日立システムズ
- FO-024 : 株式会社日立ソリューションズ
- FO-025 : 株式会社野村総合研究所
- FO-026 : 富士通株式会社
- FO-027 : 富士通 Japan 株式会社
- FO-028 : 日鉄ソリューションズ株式会社
- FO-029 : 日本情報通信株式会社
- FO-030 : 富士ソフト株式会社
- FO-031 : 三井情報株式会社
- FO-032 : イタンジ株式会社
- FO-033 : Idein 株式会社
- FO-034 : 株式会社インフキュリオン

- FO-035 : 株式会社オプティム
- FO-036 : 株式会社ココペリ
- FO-037 : 株式会社デジタルシフト
- FO-038 : VISITS Technologies 株式会社
- FO-039 : 株式会社 MaaS Tech Japan
- FO-040 : 株式会社ヤプリ
- FO-041 : 株式会社ROUTE06
- FO-042 : 株式会社WACUL
- FO-043 : 株式会社EARTHBRAIN
- FO-044 : インキュデータ株式会社
- FO-045 : トレジャーデータ株式会社
- FO-046 : JBC株式会社
- FO-047 : 株式会社ソリトンシステムズ
- FO-048 : 株式会社ヒューマンテクノロジーズ
- FO-049 : 株式会社COUNTERWORKS
- FO-050 : 株式会社コアコンセプト・テクノロジー
- FO-051 : 株式会社ブレインパッド
- FO-052 : 株式会社Macbee Planet
- FO-053 : 株式会社アイキューブデジタル
- FO-054 : 株式会社シフト
- FO-055 : みらいマーケティング株式会社
- FO-056 : スプリームシステム株式会社
- FO-057 : 株式会社シャノン
- FO-058 : クラウドサーカス株式会社
- FO-059 : 株式会社Brandit
- FO-060 : SATORI 株式会社
- FO-061 : 株式会社Idrasys
- FO-062 : AnyMind Group 株式会社
- FO-063 : 株式会社リンク
- FO-064 : 株式会社KiZUKAI
- FO-065 : 株式会社ユーザーローカル
- FO-066 : 株式会社プレイド
- FO-067 : 株式会社LeanGo
- FO-068 : 株式会社TARA
- FO-069 : 株式会社Asobica
- FO-070 : 株式会社mov
- FO-071 : 株式会社グランネット

FO-072 : 株式会社 Faber Company
FO-073 : テクロ株式会社
FO-074 : 株式会社 pamxy
FO-075 : 株式会社レトリバ
FO-076 : クリエイティブサーベイ株式会社
FO-077 : アイブリッジ株式会社
FO-078 : 株式会社ジーニー
FO-079 : 株式会社セレブリックス
FO-080 : HubSpot Japan 株式会社
FO-081 : クラウド・スパイス株式会社
FO-082 : 株式会社マツリカ
FO-083 : Chatwork 株式会社
FO-084 : 株式会社アドバンスト・メディア
FO-085 : 株式会社ラクス
FO-086 : 株式会社 coco
FO-087 : 株式会社 PC コミュニケーションズ
FO-088 : 株式会社アグレックス
FO-089 : ブロードマインド株式会社
FO-090 : 丸栄情報システム株式会社
FO-091 : 株式会社メディアシステム
FO-092 : ビートレード・パートナーズ株式会社
FO-093 : 株式会社ナレッジプラス
FO-094 : 株式会社アースリンク
FO-095 : 株式会社ネクスウェイ
FO-096 : ヒューマンシーン株式会社
FO-097 : 株式会社アセットコンサルティングフォース
FO-098 : 株式会社 Empath
FO-099 : 株式会社かんざし
FO-100 : ヤマトシステム開発株式会社
FO-101 : UPWARD 株式会社
FO-102 : 株式会社オンデオマ
FO-103 : hachidori 株式会社
FO-104 : 株式会社シーズ・リンク
FO-105 : 株式会社アイドマ・ホールディングス
FO-106 : 木村情報技術株式会社
FO-107 : エコノス株式会社
FO-108 : ビーモーション株式会社

- FO-109 : ファイン・インテリジェンス・グループ株式会社
- FO-110 : 株式会社 RevComm
- FO-111 : S k y 株式会社
- FO-112 : Sansan 株式会社
- FO-113 : 株式会社渡辺ホールディングス
- FO-114 : 株式会社 g-wic
- FO-115 : 株式会社 Sales Lab
- FO-116 : 株式会社シンフィールド
- FO-117 : EC マーケティング株式会社
- FO-118 : 株式会社売れる広告研究所
- FO-119 : 株式会社 Bonds
- FO-120 : 株式会社 TSUTA-WORLD
- FO-121 : 株式会社アルファ
- FO-122 : 株式会社 SPinno
- FO-123 : ゲンダイエージェンシー株式会社
- FO-124 : Appmart 株式会社
- FO-125 : 株式会社サムシングファン
- FO-126 : 株式会社アジアピクチャーズエンタテインメント
- FO-127 : 株式会社東急スポーツオアシス
- FO-128 : 株式会社フィールドキャスター
- FO-129 : monoAI technology 株式会社
- FO-130 : 株式会社ネクストアライブ
- FO-131 : 株式会社 オプティマ
- FO-132 : マジセミ株式会社
- FO-133 : 株式会社ジクウ
- FO-134 : bravesoft 株式会社
- FO-135 : 株式会社 iishina
- FO-136 : 株式会社アドフレックス・コミュニケーションズ
- FO-137 : 株式会社セルプライム
- FO-138 : ジオテクノロジーズ株式会社
- FO-139 : 西川コミュニケーションズ株式会社
- FO-140 : ラクスル株式会社
- FO-141 : 株式会社 DIGITALIO
- FO-142 : Micoworks 株式会社
- FO-143 : トライビュー・イノベーション株式会社
- FO-144 : 株式会社トリドリ
- FO-145 : 株式会社これから

- FO-146 : 株式会社 PULL-NET
- FO-147 : 技研商事インターナショナル株式会社
- FO-148 : 株式会社 HataLuck and Person
- FO-149 : 株式会社カンリー
- FO-150 : ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社
- FO-151 : 株式会社エスエヌシー
- FO-152 : 株式会社システムエグゼ
- FO-153 : ギンガシステム株式会社
- FO-154 : 株式会社クロスユーアイエス
- FO-155 : 株式会社ワークスアプリケーションズ
- FO-156 : 株式会社 PKSHA Workplace
- FO-157 : テクマトリックス株式会社
- FO-158 : 竹田印刷株式会社
- FO-159 : 株式会社三技協
- FO-160 : 株式会社日本オープンシステムズ
- FO-161 : 株式会社エクステンシブル
- FO-162 : 株式会社フォーバルテレコム
- FO-163 : 日本インフォメーション株式会社
- FO-164 : 株式会社エイチ・シー・エス
- FO-165 : 株式会社ビッツ
- FO-166 : 株式会社マルジュ
- FO-167 : 株式会社シスプラ
- FO-168 : 株式会社 Widsley
- FO-169 : Vareal 株式会社
- FO-170 : 株式会社 TRUSTDOCK
- FO-171 : 株式会社 Mobility Technologies
- FO-172 : 東京オフィスサービス株式会社
- FO-173 : 株式会社ログラス
- FO-174 : 株式会社 DATAKIT
- FO-175 : ベーステクノロジー株式会社
- FO-176 : 株式会社クイックス
- FO-177 : 株式会社アイ・エス・アイソフトウェア
- FO-178 : 株式会社ハイエレコン
- FO-179 : 株式会社フレクト
- FO-180 : 日本ラッド株式会社
- FO-181 : 株式会社オービックビジネスコンサルタント
- FO-182 : セイコーソリューションズ株式会社

- FO-183 : ブリッジコンサルティンググループ株式会社
- FO-184 : 株式会社マナーフォワード
- FO-185 : GMO グローバルサイン株式会社
- FO-186 : freee 株式会社
- FO-187 : 株式会社ミロク情報サービス
- FO-188 : 株式会社 ICS パートナーズ
- FO-189 : ビッグロブ株式会社
- FO-190 : 応研株式会社
- FO-191 : DIT マーケティングサービス株式会社
- FO-192 : 株式会社 TOKIUM
- FO-193 : jinjer 株式会社
- FO-194 : オープンアソシエイツ株式会社
- FO-195 : パーソルイノベーション株式会社
- FO-196 : パーソルプロセス&テクノロジー株式会社
- FO-197 : スキルアップ AI 株式会社
- FO-198 : 株式会社オープンエイト
- FO-199 : 株式会社プラスアルファ・コンサルティング
- FO-200 : 株式会社ジィ・シィ企画
- FO-201 : チャットプラス株式会社
- FO-202 : ウイングアーク 1 s t 株式会社
- FO-203 : 株式会社アドバンスト・メディア
- FO-204 : リコージャパン株式会社
- FO-205 : 株式会社エーエヌラボ
- FO-206 : Fixel 株式会社
- FO-207 : 株式会社 インターパーク
- FO-208 : コニカミノルタ株式会社
- FO-209 : SALESCORE 株式会社
- FO-210 : 株式会社ドゥエピオン
- FO-211 : 株式会社インフォーマート
- FO-212 : アステリア株式会社
- FO-213 : エクスウェア株式会社
- FO-214 : トライベック株式会社
- FO-215 : ユニアデックス株式会社
- FO-216 : 株式会社イクシーズラボ
- FO-217 : 株式会社テリロジー
- FO-218 : サイボウズ株式会社
- FO-219 : 株式会社 USEN

- FO-220 : 株式会社ジャストプランニング
- FO-221 : GROWIT 株式会社
- FO-222 : ファンテック株式会社
- FO-223 : 株式会社アイランドシックス
- FO-224 : グッドプランニング株式会社
- FO-225 : 三幸電子株式会社
- FO-226 : ネットムーブ株式会社
- FO-227 : 株式会社 UsideU
- FO-228 : 株式会社 IVRy
- FO-229 : イノテック株式会社
- FO-230 : 株式会社 Power Management
- FO-231 : 株式会社 UZEN
- FO-232 : エー・アール・システム株式会社
- FO-233 : 株式会社エートウジェイ
- FO-234 : 株式会社フューチャーショップ
- FO-235 : 株式会社かいな
- FO-236 : IRIS データラボ株式会社
- FO-237 : 株式会社アクル
- FO-238 : MIKATA 株式会社
- FO-239 : 合同会社 DMM.com
- FO-240 : メグリ株式会社
- FO-241 : 株式会社 NOVASTO
- FO-242 : 株式会社バニッシュ・スタンダード
- FO-243 : 株式会社 売れるネット広告社
- FO-244 : 株式会社 WUUZY
- FO-245 : Cinarra Systems Japan 株式会社
- FO-246 : アイティクラウド株式会社
- FO-247 : 株式会社クロスビット
- FO-248 : フルカイテン株式会社
- FO-249 : 株式会社アール・アンド・エー・シー
- FO-250 : デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
- FO-251 : iPresence 合同会社
- FO-252 : 株式会社ラキール
- FO-253 : 株式会社 ケイズコーポレーション
- FO-254 : Resily 株式会社
- FO-255 : 株式会社 DONUTS
- FO-256 : 株式会社ジャンガ・テック

FO-257 : 株式会社エビリー
FO-258 : メディフォン株式会社
FO-259 : アポロ株式会社
FO-260 : 株式会社 CIC
FO-261 : 日本システム開発株式会社
FO-262 : 株式会社タイタンコミュニケーションズ
FO-263 : 日本ソフト開発株式会社
FO-264 : 株式会社システムサポート
FO-265 : ジェイエスフィット 株式会社
FO-266 : 北日本コンピューターサービス 株式会社
FO-267 : ベルズシステム株式会社
FO-268 : 株式会社バイタリフィ
FO-269 : モビルス株式会社
FO-270 : 株式会社サイシード
FO-271 : 株式会社エーアイスクエア
FO-272 : ペネトレイト・オブ・リミット株式会社
FO-273 : 株式会社ギブリー
FO-274 : ネオス株式会社

■調査レポート詳細

発行日 : 2023 年 3 月
判型 : PDF ファイル (459 頁)
発行・販売 : 株式会社 MCA
頒価 : 180,000 円 (税抜)
調査期間 : 2022 年 12 月 ~ 2023 年 3 月
販売方法 : pdf/xls ファイル (クロス集計表・ローデータ) のダウンロード
申込方法 : オンライン注文

■株式会社 MCA (MCA Inc.) の会社概要

設立時期 : 1993 年 12 月 1 日
代表者 : 代表取締役 天野浩徳
資本金 : 1,000 万円
所在地 : 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-8-8 ASK ビル 5F
事業内容 : 通信分野に関するコンサルティングやマーケティング事業
・カスタムプロジェクト (委託調査) 業務
・IT Forecast Report (モバイル/IT 調査レポート) の企画/制作/販売業務

■本件リリースに関するお問い合わせ

株式会社 MCA (MCA Inc.、<http://www.mca.co.jp/>)
担当 : 小川 (おがわ)
E-Mail : info@mca.co.jp TEL : 03-6261-2571 FAX : 03-6261-2572